



2023年6月23日

各位

会社名 ARアドバンステクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 武内 寿憲
(コード番号：5578 東証グロース市場)
問合せ先 取締役執行役員 京極 健史
(TEL 03-6450-6082)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年8月期（2022年9月1日から2023年8月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2023年8月期 (予想)			2023年8月期 第2四半期累計 期間(実績)		2022年8月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	10,459	100.0	19.3	4,755	100.0	8,768	100.0
営業利益	438	4.2	10.3	241	5.1	396	4.5
経常利益	430	4.1	8.4	245	5.2	396	4.5
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	281	2.7	3.0	159	3.3	272	3.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	92円21銭			53円15銭		91円07銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2022年8月期(実績)及び2023年8月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 2023年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(50,000株)及び公募による自己株式の処分株式数(228,900株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【2023年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（株式会社エーティーエス）によって構成されております。「先進性ある技術を通して、顧客の問題解決と社員の幸せを創造し、社会の未来発展に貢献する」を経営理念に掲げ、主に顧客のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するためのシステムの受託開発、即ちデジタルソリューションの提供であり、当社グループではこれをDXソリューション事業としております。

当社グループのサービスは主にシステムに関するプロフェッショナルサービスであります。上流工程であるコンサルティング及び要件定義からはじまり、基本設計、詳細設計、製造、単体テスト、結合テスト、総合テスト、運用テスト、システム移行、保守・運用、自社開発プロダクトの販売または他社製品のライセンス販売まで総合的にサービス提供しております。

具体的には、Amazon Web Services（以下「AWS」）に代表されるクラウドネイティブ技術を活用したシステムインテグレーション（以下「クラウドインテグレーション」という。）の提供から、自社プロダクト及び他社サービス提供、保守運用の提供、DX人材サービス提供まで、先進技術をワンストップで提供する事業展開を行っております。

2022年以降の我が国経済は、ウクライナ情勢を受けた資源価格上昇の影響及び欧州経済の失速が下押し要因となる一方、対人サービス消費を中心にコロナ禍からの持ち直しが下支えとなり、円安の進展など不透明要素はあるものの、概ね巡航速度への回帰傾向は続くと考えられます。

そのような中、ITサービス市場は、新型コロナウイルス感染症によって、2020年にマイナス成長となったものの、この間に従来の業務プロセス・情報システムの問題点が顕現化した企業も多く、既存システム刷新や働き方改革を契機とした業務効率化を目的とする新規システム開発の継続、5G関連の投資などもあり、2021年以降は国内ITサービス市場全体は緩やかに回復、2022年以降も堅調に推移し、2026年には6兆7,667億円になると思われます。（IDC Japan株式会社「国内ITサービス市場予測」2022年9月によるもの）

上記を踏まえ2023年8月期における業績予想については、売上高10,459百万円（前年比19.3%増）、営業利益438百万円（前期比10.3%増）、経常利益430百万円（前期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益281百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、当社グループのサービスは、主に当社にて展開されているプロフェッショナルサービスと主に株式会社エーティーエスで展開されている人材サービスに区分され、中期経営計画及び年度予算の編成方針を踏まえて作成しております。

当社事業の売上高は主にエンドユーザー企業及び大手SIer等から受注するシステム開発案件によって構成されております。売上高の予想に際しては、契約済の受注残高に係る売上見込額と営業部門にて行った既存顧客からのシステム開発予定案件のヒアリング等に基づき案件を積上げ、受注確度を勘案したうえで売上見込を算出し合算出することで、既存顧客取引深耕分の売上を月次で算出しております。これに加えて、新規開拓分につきましては、メールマガジン

等を活用して獲得したリード件数及び過去実績に基づいて想定案件の合計を算出しております。既存顧客と新規顧客の想定案件を合算して売上高予想を算出しております。以上の結果、2023年8月期における売上高は10,459百万円（前年比19.3%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価の主な内容は、当社社員エンジニアの労務費と外注費となっております。売上原価の予想に際しては、売上計画に基づき過去実績から想定される人員計画を策定し、案件工数に人員単価を乗じて労務費及び外注費を算出しております。以上の結果、2023年8月期における売上原価は8,000百万円（前年比18.0%増）、売上総利益は2,459百万円（前年比23.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費及び採用教育研修費であります。人件費は営業部門及び管理部門の人員計画に基づき算出しております。2023年8月期は積極的な要員採用による増員を行っているため、人件費は2022年8月期より39.7%増の971百万円を見込んでおり、採用教育研修費は9.2%増の119百万円を見込んでおります。また通信費は94百万円（前期比53.5%増）、研究開発費は68百万円（前期比23.5%増）を見込んでおります。結果として販売費及び一般管理費は2,021百万円（前年比27.0%増）、営業利益438百万円（前年比10.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用の主な内容は見込借入残高に基づく支払利息、助成金等の収入、見込預金残高に基づく受取利息となります。2023年8月期は営業外収益1百万円（前年比85.6%減）、営業外費用8百万円（前年比12.6%増）、経常利益430百万円（前年比8.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は発生しない見込みであります。以上の結果、2023年8月期の親会社株主に帰属する当期純利益は281百万円（前年比3.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において当社が入手可能な情報による判断及び合理的であると判断する一定の仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月23日

上場会社名 A R アドバンステクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5578 URL https://ari-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 寿憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 京極 健史 TEL 03 (6450) 6082
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績 (2022年9月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	4,755	—	241	—	245	—	159	—
2022年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 159百万円 (—%) 2022年8月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	53.15	—
2022年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年8月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期第2四半期の数値及び2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	3,638	1,265	34.8
2022年8月期	2,814	1,106	39.3

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 1,265百万円 2022年8月期 1,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,459	19.3	438	10.3	430	8.4	281	3.0	92.21

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、公募による新株式数 (50,000株) 及び公募による自己株式の処分株式数 (228,900株) を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	3,223,000株	2022年8月期	3,223,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	228,960株	2022年8月期	228,960株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	2,994,040株	2022年8月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、2022年8月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)は記載していません。

2. 当社は、2023年1月30日開催の取締役会決議により、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、エネルギー・食料等の価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、経済活動が徐々に再開され、個人消費は回復傾向にあり、景気も持ち直し傾向にあります。しかしながらウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めなどに伴い景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中でも企業の生産性向上や社会のデジタル化への対応等を目的とした、DX投資は引き続き堅調に推移しており、当社も同様に売上高は堅調に推移しております。一方、利益面では引き続き人材強化のための投資を積極的に行っているため、前年並みで推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,755,789千円、営業利益241,056千円、経常利益245,336千円、親会社株主に帰属する四半期純利益159,139千円となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,202,835千円となり、前連結会計年度末に比べ850,830千円増加いたしました。これは主に借入れにより現金及び預金が674,916千円増加したことによるものであります。

固定資産は436,078千円となり、前連結会計年度末に比べ26,681千円減少いたしました。これは主にソフトウェアの減価償却費を計上したこと等により21,429千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,638,913千円となり、前連結会計年度末に比べ824,148千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,373,477千円となり、前連結会計年度末に比べ665,009千円増加いたしました。これは主に金融機関との良好な取引関係維持及び運転資金としての短期借入金が580,000千円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に引き続きゼロであります。

この結果、負債合計は2,373,477千円となり、前連結会計年度末に比べ665,009千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,265,436千円となり、前連結会計年度末に比べ159,139千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が159,139千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末は39.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ684,926千円増加し、1,561,808千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は119,835千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益245,336千円、減価償却費の計上額48,981千円、仕入債務の増加額80,424千円があった一方で、売上高が順調に伸長したことによる売上債権の増加額173,621千円、法人税等の支払額32,082千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,027千円となりました。これは主に情報機器等に係る有形固定資産の取得による支出23,216千円、自社利用ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出13,723千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は579,166千円となりました。これは主に金融機関との良好な取引関係維持及び運転資金として短期借入金の純増加額580,000千円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,891	1,561,808
売掛金及び契約資産	1,435,209	1,608,831
その他	61,560	64,885
貸倒引当金	△31,657	△32,689
流動資産合計	2,352,004	3,202,835
固定資産		
有形固定資産	64,808	71,248
無形固定資産		
ソフトウェア	171,354	149,924
その他	3,514	6,462
無形固定資産合計	174,868	156,386
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,287	77,166
その他	162,330	147,619
貸倒引当金	△16,534	△16,342
投資その他の資産合計	223,083	208,442
固定資産合計	462,760	436,078
資産合計	2,814,765	3,638,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,680	760,105
短期借入金	300,000	880,000
未払費用	450,122	395,405
未払法人税等	30,937	84,931
賞与引当金	—	37,800
その他	247,726	215,234
流動負債合計	1,708,467	2,373,477
負債合計	1,708,467	2,373,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	24,984	24,984
利益剰余金	1,071,558	1,230,697
自己株式	△90,245	△90,245
株主資本合計	1,106,297	1,265,436
純資産合計	1,106,297	1,265,436
負債純資産合計	2,814,765	3,638,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,755,789
売上原価	3,648,108
売上総利益	1,107,680
販売費及び一般管理費	866,624
営業利益	241,056
営業外収益	
受取利息	6
助成金収入	7,147
その他	29
営業外収益合計	7,183
営業外費用	
支払利息	2,855
その他	48
営業外費用合計	2,904
経常利益	245,336
税金等調整前四半期純利益	245,336
法人税等	86,196
四半期純利益	159,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	159,139
四半期包括利益	159,139
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	159,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	245,336
減価償却費	48,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,800
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	2,855
為替差損益 (△は益)	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,424
その他	△87,461
小計	155,198
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△3,286
法人税等の支払額	△32,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の担保解除による収入	10,009
有形固定資産の取得による支出	△23,216
無形固定資産の取得による支出	△13,723
敷金及び保証金の回収による収入	12,280
その他	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	580,000
その他	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684,926
現金及び現金同等物の期首残高	876,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で株式分割を行っております。また、2023年2月28日開催の臨時株主総会決議により、2023年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は9,669,000株増加し、12,892,000株となっております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性の向上を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2023年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	805,750株
② 今回の分割により増加する株式数	2,417,250株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,223,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	12,892,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2023年3月1日